電源開発株式会社
2027年3月期（2026年度）
第1四半期決算説明資料

2026年7月31日

Copyright, J-POWER All rights reserved.

将来見通しに関する注意事項

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

Copyright, J-POWER All rights reserved.

水力発電を軸とした企業価値向上の取り組み

国内水力の価値向上で収益基盤を強化、技術・運営知見を海外水力事業の成長へ展開

+50MW
+55GWh
NEXUS佐久間

国内水力 アセット機能向上
大型更新により、既存水力の供給力と収益力を高める

価値創造の流れ

① 収益力向上
既存設備の収益力強化

② 再投資能力
資金・知見を蓄積

③ 機能向上
国内
既設有効活用

③ 成長投資
海外
利益成長創出

④ 企業価値向上
ポートフォリオアップデート

770MW
約4,000GWh*
Pak Lay(ラオス)

海外水力 成長機会の最大化
大型案件への参画により、将来の利益成長機会を拡大

七色発電所
+3.8MW
水車ランナ更新による出力増強
既設改良によるkW/kWhの増加

Pungga水力
(インドネシア)
3.4MW*
MEL社への出資後初の商業運転開始
同国での水力による利益成長基盤構築の第一歩

創業以来のノウハウを活かした事業運営・プロジェクト開発で国内外の収益基盤の安定化と成長の両立を実現

※プロジェクト全体の設備出力・年間想定販売電力量を記載。当社は持分法適用関連会社による参画。

Copyright, J-POWER All rights reserved.

目次

決算概要	…	5
連結：主要諸元（販売電力量）	…	6
連結：決算のポイント（前期比　主な利益増減要因）	…	7
利益増減要因 項目別内訳 （前期比）	…	8
連結：セグメント別売上高・経常利益、為替レート	…	9
連結：収支比較表	…	10
連結：バランスシート	…	11
業績予想の概要	…	12
Appendix	…	13

Copyright, J-POWER All rights reserved.

Copyright, J-POWER All rights reserved.

決算概要

2027年3月期（2026年度）第1四半期

決算概要

増収減益

- 国内火力発電所利用率の上昇に加えて、タイにおける販売電力量増加により増収
- 米国ガス火力権益売却益の剥落により減益

（単位：億円）

連結	2025年度 第１四半期（4月-6月）	2026年度 第１四半期（4月-6月）	前期比	
			増減額	増減率
売上高	2,502	2,802	299	12.0%
営業利益	324	362	38	11.7%
経常利益	730	395	-335	-45.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益	520	274	-246	-47.3%

個別	2025年度 第１四半期（4月-6月）	2026年度 第１四半期（4月-6月）	前期比	
			増減額	増減率
売上高	1,734	1,866	132	7.6%
営業利益	205	185	-19	-9.5%
経常利益	336	263	-73	-21.7%
四半期純利益	286	219	-67	-23.4%

Copyright, J-POWER All rights reserved.

連結： 主要諸元（販売電力量）

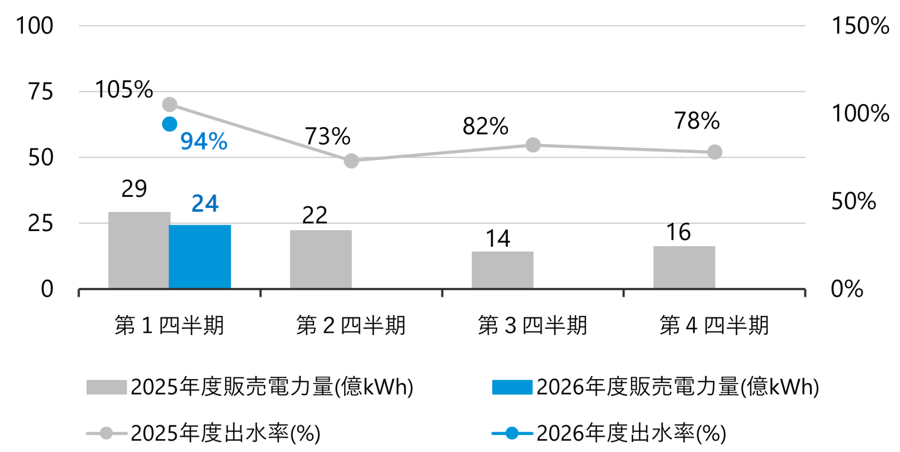
	2025年度 第１四半期 （4月-6月）	2026年度 第１四半期 （4月-6月）	前期比	
			増減量	増減率
販売電力量（億kWh）				
発電事業	136	131	-4	-3.3%
再生可能エネルギー	33	27	-5	-16.2%
水力	29	24	-5	-17.7%
風力	3	3	0	2.1%
地熱・太陽光	0	0	-0	-40.1%
火力	66	77	10	16.0%
その他*1	35	26	-9	-27.2%
海外事業*2	35	38	3	9.7%
水力出水率	105%	94%	-11ﾎﾟｲﾝﾄ	
火力利用率	43%	49%	+6ﾎﾟｲﾝﾄ	

*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

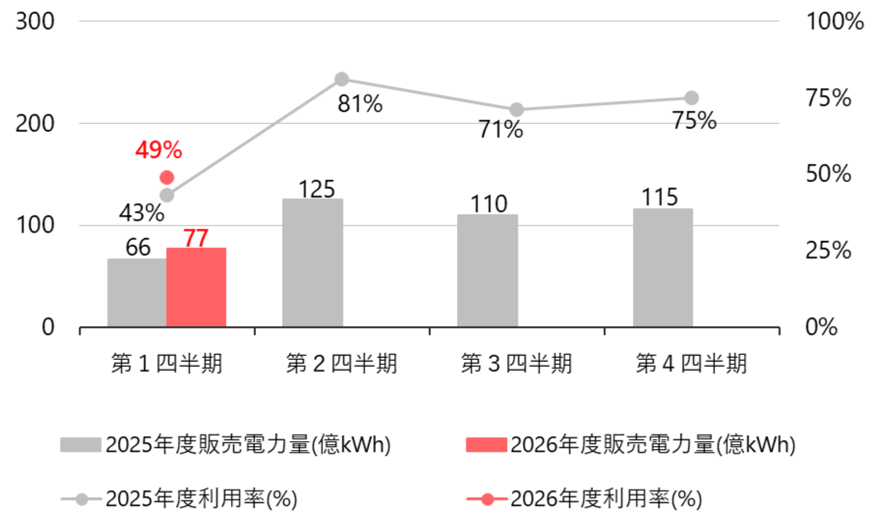
*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

＜各四半期の販売電力量推移＞

国内発電事業（水力）

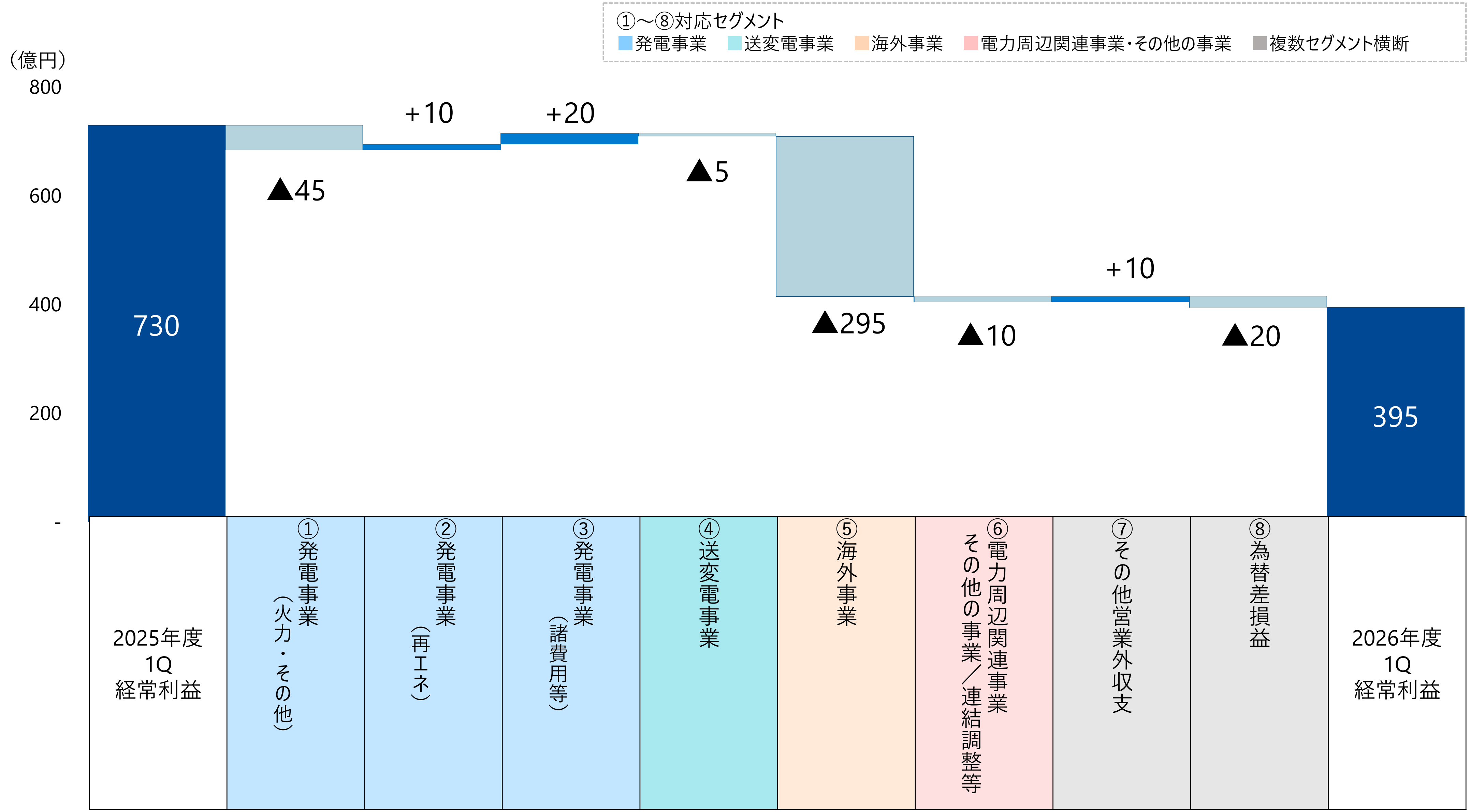


国内発電事業（火力）



Copyright, J-POWER All rights reserved.

連結：決算のポイント（前期比　主な利益増減要因）



Copyright, J-POWER All rights reserved.

利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

J-POWER

(単位：億円)

①発電事業（火力･その他）▲45

- JEPX/小売り向け販売　▲30
- 基本料金増/燃料収支･廃棄物処理費増等　▲20
- 容量市場/発電側課金の影響　+5

(参考) JEPX平均価格(4～6月)
2025年度: 約10円/kWh → 2026年度: 約15円/kWh

②発電事業（再エネ）+10

- 再生可能エネルギー販売収入増

③発電事業（諸費用等）+20

- 人件費の減　+10
  ➢退職給付数理差異償却による減　他
- その他費用の減　+10

④送変電事業　▲5

⑤海外事業　▲295

- 米国ジャクソン　+20
- タイ連結プロジェクト　+45
- その他連結子会社　+10
- 持分法投資損益　▲370
  ➢北米ガス火力権益売却益剥落等　▲420
  ➢バタン･トライトンノールほか　+50

⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等　▲10

- 豪州炭鉱権益保有子会社 為替影響等による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～3月)
2025年: 約105米ドル/t → 2026年: 約120米ドル/t

⑦その他営業外収支　+10

- 受取利息の増等　+10
- 固定資産除却損の剥落　+20
- 支払利息の増　▲20

⑧為替差損益　▲20

- タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価　▲35

【適用為替レート（THB/USD）】

	前期(12月末)	今期(3月末)
前期	33.99	33.93
今期	31.58	32.84

【為替感応度】
0.1バーツ/米ドルバーツ高(安)
⇒約2.6億円の評価益(損)

* 決算期間は1月-12月

- 米ドル建て債権の為替評価差益の増加等　+15

①発電事業(火力･その他)：(火力･その他収入)－(燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益
②発電事業(再エネ)：(水力･地熱･風力･非化石価値販売収入)－他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益
③発電事業(諸費用等)：設備保全コスト、人件費ほかその他費用＋保守運営に関する関係会社

Copyright, J-POWER All rights reserved.

連結： セグメント別売上高・経常利益、為替レート

- 海外事業：北米ガス火力権益売却益の剥落により減益

（単位：億円）

セグメント別売上高	2025年度 第１四半期（4月-6月）	2026年度 第１四半期（4月-6月）	前期実績比 増減額	前期実績比 増減率
発電事業	1,768	1,894	126	7.1%
送変電事業	122	121	-0	-0.1%
海外事業	496	664	167	33.8%
電力周辺関連事業・その他の事業	115	121	5	5.1%

※外部顧客に対する売上高の数値を記載

セグメント別経常利益	2025年度 第１四半期（4月-6月）	2026年度 第１四半期（4月-6月）	前期実績比 増減額	前期実績比 増減率
発電事業	205	201	-3	-1.8%
送変電事業	26	19	-6	-24.6%
海外事業	464	150	-314	-67.7%
電力周辺関連事業・その他の事業	29	20	-8	-28.5%

※セグメント間取引消去前の数値を記載

		2025年度 第1四半期（4月-6月）	2026年度 第1四半期（4月-6月）
為替レート			
（円/USD）	（3月末時点）	149.52	159.88
（円/THB）	（3月末時点）	4.40	4.86
（円/AUD）	（3月末時点）	93.97	109.68
（THB/USD）	（3月末時点）	33.93	32.84

Copyright, J-POWER All rights reserved.

連結： 収支比較表

（単位：億円）

	2025年度 第１四半期 （4月-6月）	2026年度 第１四半期 （4月-6月）	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	**2,502**	**2,802**	**299**	
電気事業	1,881	2,011	130	
海外事業	496	664	167	
その他事業	124	126	1	
営業費用	**2,178**	**2,439**	**261**	電気事業営業費用+163、海外事業営業費用+89、その他事業営業費用+8
営業利益	**324**	**362**	**38**	
営業外収益	**509**	**156**	**-352**	
持分法投資利益	465	101	-364	
その他	43	54	11	
営業外費用	**103**	**123**	**20**	
支払利息	68	86	17	
為替差損	7	28	20	
その他	27	8	-18	
経常利益	**730**	**395**	**-335**	発電事業▲3、送変電事業▲6、海外事業▲314、電力周辺関連事業・その他の事業▲8
法人税等合計	202	93	-109	
親会社株主に帰属する四半期純利益	**520**	**274**	**-246**	

Copyright, J-POWER All rights reserved.

連結： バランスシート

（単位：億円）

	2025年度末	2026年度 第１四半期（4月-6月）	前期比 増減	主な増減要因
固定資産	**30,734**	**31,324**	**589**	
電気事業固定資産	10,712	10,613	-99	
海外事業固定資産	5,155	5,070	-84	
その他の固定資産	857	910	53	
固定資産仮勘定	7,749	8,120	370	
核燃料	783	784	1	
投資その他の資産	5,477	5,825	348	長期投資+274（内、持分法投資利益+101、為替影響+34）
流動資産	**6,662**	**7,051**	**389**	
資産合計	**37,397**	**38,376**	**979**	
有利子負債	18,832	19,617	785	当社+562、子会社+222
その他	3,220	3,159	-60	
負債合計	**22,052**	**22,776**	**724**	
株主資本	11,315	11,501	186	
その他の包括利益累計額	2,739	2,821	82	為替換算調整勘定+113、退職給付に係る調整累計額▲31 繰延ヘッジ損益+16、その他有価証券評価差額金▲15
非支配株主持分	1,290	1,275	-14	
純資産合計	**15,344**	**15,599**	**254**	

	2025年度末	2026年度 第１四半期（4月-6月）
D/Eレシオ（倍）	1.3	1.4
自己資本比率	37.6%	37.3%

Copyright, J-POWER All rights reserved.

業績予想の概要

※2026年5月12日に公表した通期業績予想に変更はありません。

（単位：億円）

連結	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比 増減額	前期実績比 増減率
売上高	11,822	13,800	1,977	16.7%
営業利益	1,009	1,250	240	23.8%
経常利益	1,585	1,250	-335	-21.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	585	810	224	38.4%

個別	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比 増減額	前期実績比 増減率
売上高	8,278	10,010	1,731	20.9%
営業利益	307	440	132	42.9%
経常利益	1,058	720	-338	-32.0%
当期純利益	546	610	63	11.6%

	配当 中間配当	配当 期末配当	配当 合計
2025年度	50円	50円	100円
2026年度	50円 (予想)	55円 (予想)	105円 (予想)

Copyright, J-POWER All rights reserved.

Appendix

Copyright, J-POWER All rights reserved.

Appendix

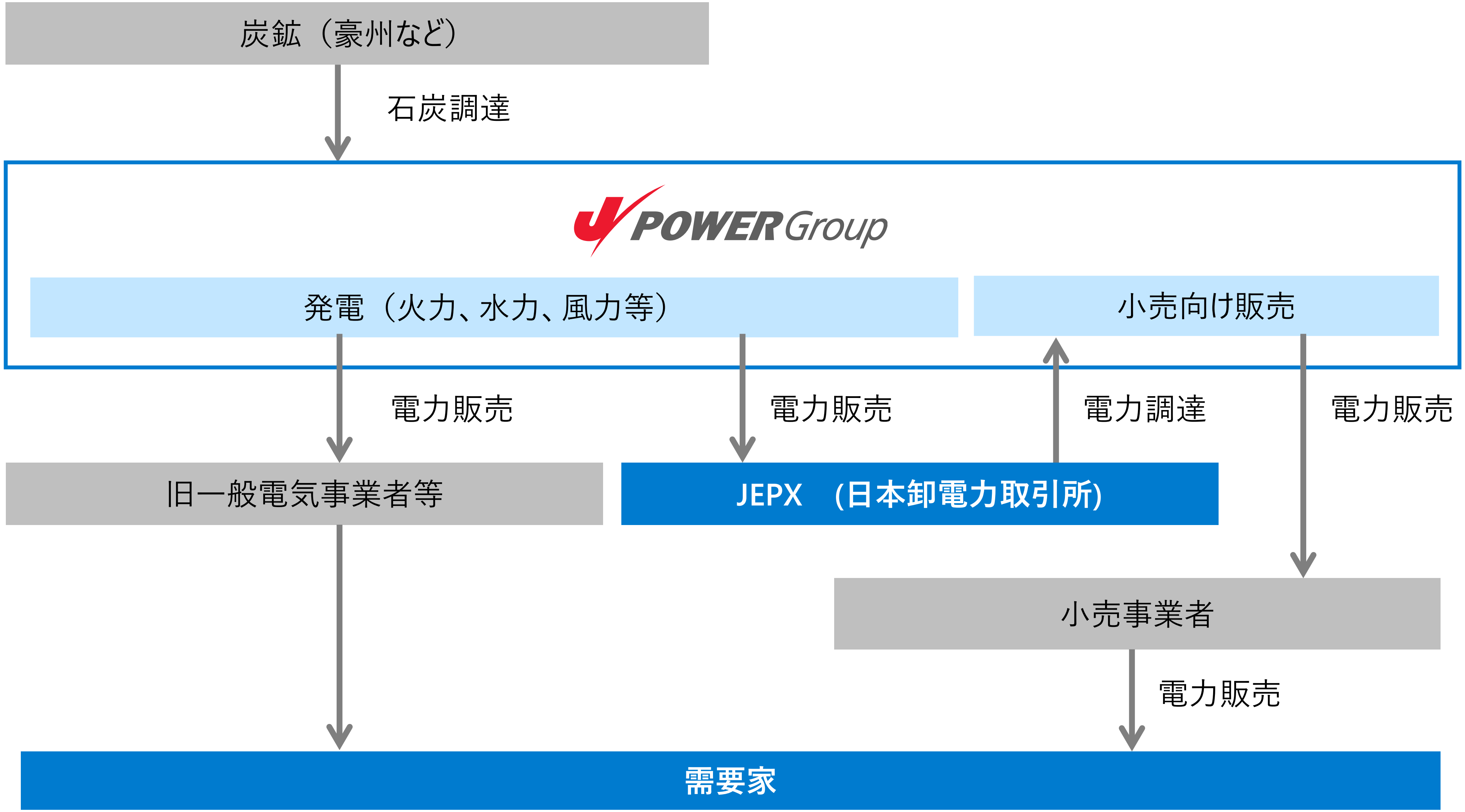
1. 国内の主な電力販売の流れ ・・・ 15
2. 再生可能エネルギーの拡大状況 ・・・ 16
3. 再生可能エネルギー開発プロジェクト（国内） ・・・ 17
4. 次世代水力発電所へのアップサイクル NEXUS佐久間プロジェクト ・・・ 18
5. 大間原子力発電所計画 ・・・ 19
6. 既設火力での水素製造・利用 GENESIS松島 ・・・ 20
7. CCS事業化に向けた取り組み ・・・ 21
8. 海外事業のビジネスモデルとJ-POWERグループの強み ・・・ 22
9. 建設/開発中の海外プロジェクト ・・・ 23
10. 電力ネットワーク増強への貢献 ・・・ 25
11. トランジションに向けた投資 ・・・ 26
12. J-POWERグループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク ・・・ 27

個別・連結財務データ ・・・ 28

月別販売電力量 ・・・ 33

Copyright, J-POWER All rights reserved.

1. 国内の主な電力販売の流れ

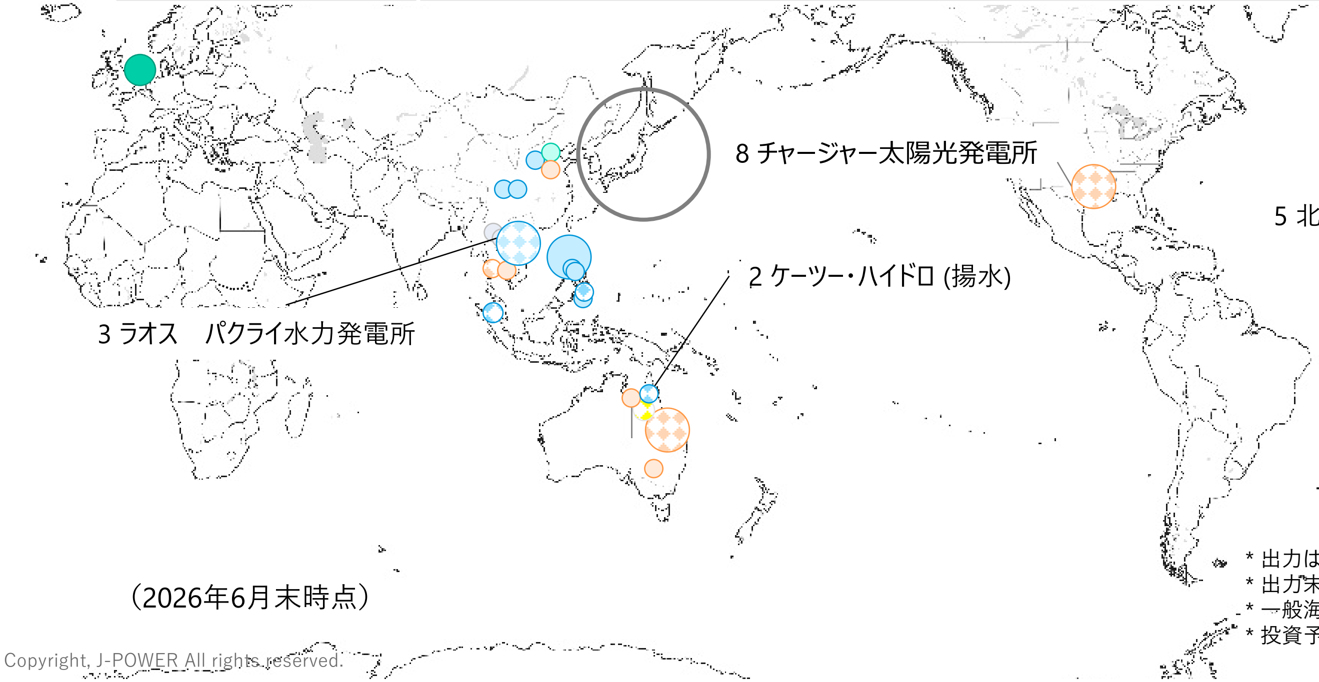


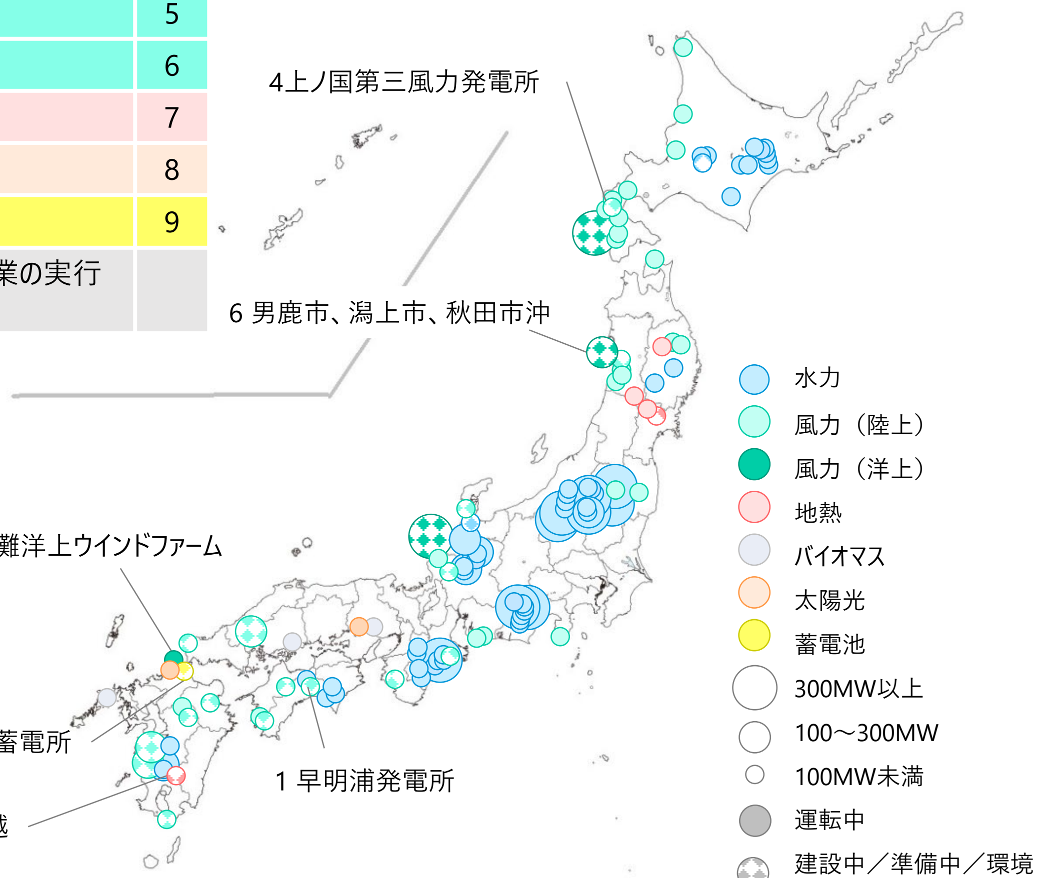
Copyright, J-POWER All rights reserved.

2. 再生可能エネルギー等の拡大状況

最新の取り組み状況

水力	早明浦発電所(リパワリング)　出力増加	1
	豪州ケーツー・ハイドロ(揚水)　建設中	2
	ラオス　パクライ水力事業への参画　建設中	3
陸上風力	上ノ国第三風力発電所　建設中　北海道で10地点目	4
洋上風力	北九州響灘洋上ウインドファーム　運転開始	5
	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業　開発中	6
地熱	日鉄鉱業㈱と共同で白水越地区の地熱発電事業の調査・検討	7
太陽光	米国チャージャー太陽光発電所　建設中	8
蓄電池	響灘蓄電所の建設工事を開始	9
グリーン水素/アンモニア	Yamna社・EDF社と共同でオマーン国における大規模グリーン水素/アンモニア製造事業の実行可能性調査を実施中	





（2026年6月末時点）

* 出力は持分出力
* 出力未定の場合は想定最大持分出力
* 一般海域洋上風力は促進区域指定後に入札により実施事業者が決定、他社との共同案件の出力は持分を考慮しない想定最大設備出力
* 投資予定額に一般海域洋上風力は含めない

Copyright, J-POWER All rights reserved.

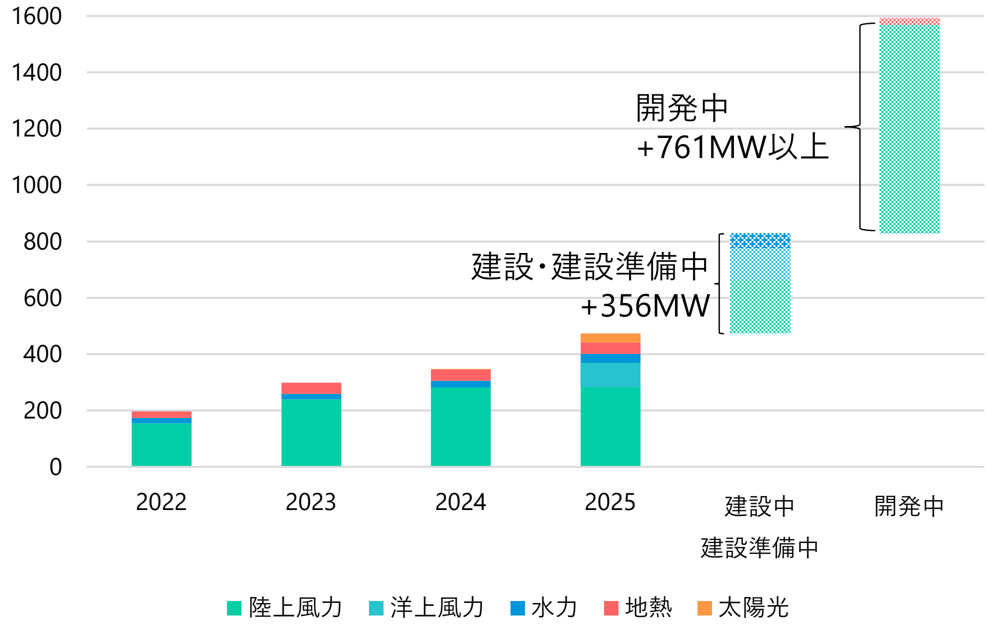
3. 再生可能エネルギー開発プロジェクト（国内）

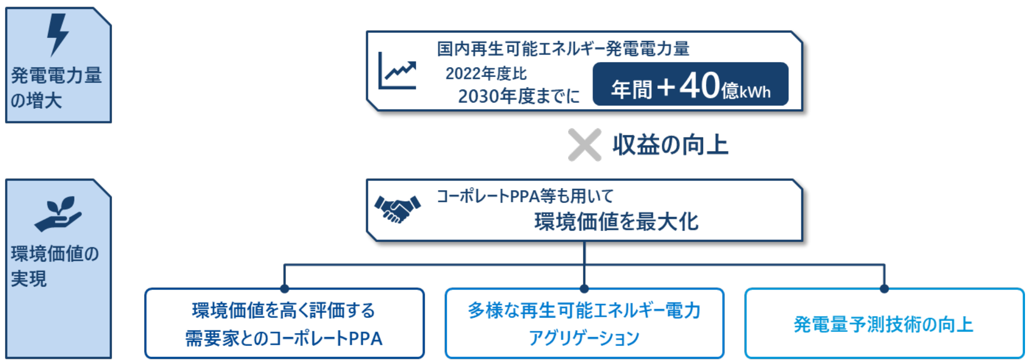
（2026年6月末時点）

国内開発プロジェクト一覧

(持分出力、MW)

※2017年度からの運転開始分
※陸上風力はリプレース分を含む
※国内一般海域洋上風力は公募落札分のみを記載





建設中/開発プロジェクト一覧

陸上風力　+927MW以上

既設567MW

【建設中】
南愛媛第二（愛媛県）
新南大隅(鹿児島県)
上ノ国第三（北海道）

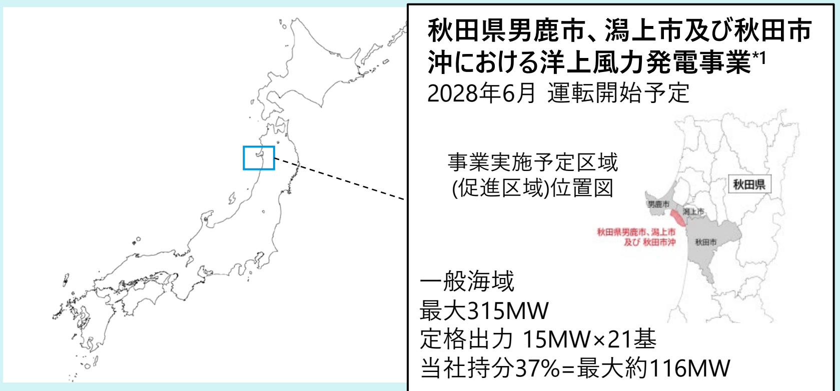
【建設準備中】
新阿蘇にしはら（熊本県）
嶺北国見山（高知県）
岩城二古（秋田県）

【環境影響評価手続中／計画中】
四浦（大分県）

洋上風力　+117MW

既設 88MW

【開発中】



秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業*1
2028年6月 運転開始予定

一般海域
最大315MW
定格出力 15MW×21基
当社持分37%=最大約116MW

※このほか国内一般海域での洋上風力の更なる実現にむけて、順次行われる公募には地点毎に検討を行い適宜対応してゆく

*1 JERA Nex bp Japan(合)、東北電力㈱、伊藤忠商事㈱と共同で実施

水力　+51MW

既設8,594MW

【建設中】
いくしゅんべつ川発電所（北海道）
おなばら発電所（石川県）

【設備更新準備中】
NEXUS佐久間（静岡県） *2

*2 2026年7月1日より建設開始

地熱　+22MW相当

既設40MW

【環境影響評価手続中／計画中】
高日向山地域（宮城県）

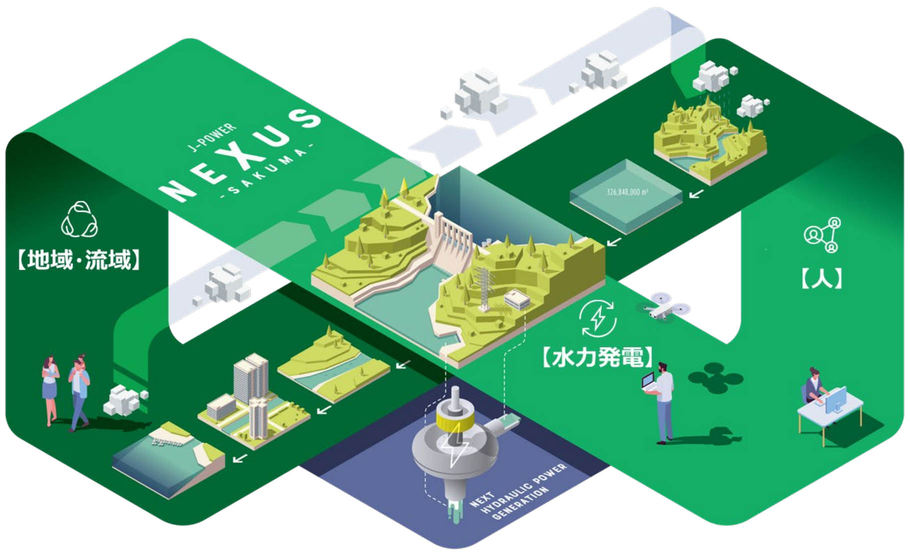
【環境影響評価手続中／資源量調査中】
白水越地区*3（鹿児島県）

*3 日鉄鉱業㈱と共同で実施

Copyright, J-POWER All rights reserved.

4. 次世代水力発電所へのアップサイクル　NEXUS佐久間プロジェクト

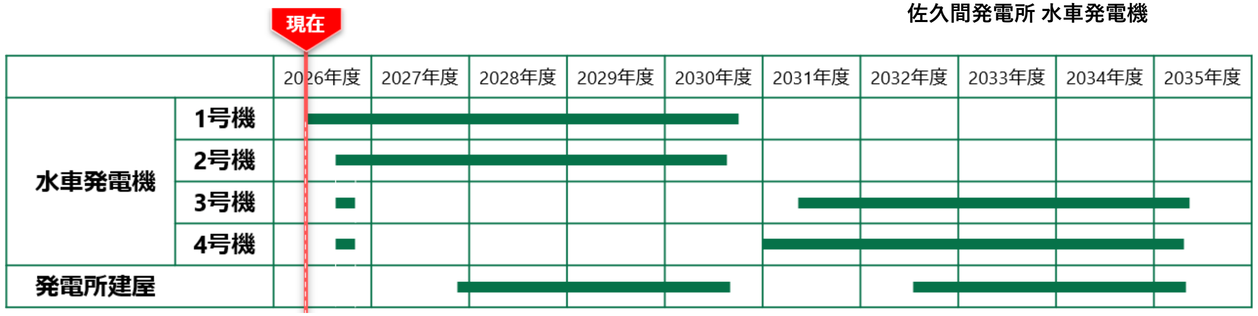
- 本計画では、発電に利用する水量を増やし最大出力+50MW、年間発電電力量+55GWhを実現
- 50Hzと60Hzの両方で運転可能な発電機の特徴を活かし、東西両方の電力安定供給に貢献



【プロジェクト概念図】
✓ 発電所を中心として水力発電 / 地域・流域 / 人 が一体となって循環するイメージを、大気・水の循環や∞をベースに表現

佐久間発電所 水車発電機

【プロジェクト工程（主要工事）】
✓ 2026年7月　本格着工、1 号機停止



第1期工事
2026年7月着工　2030年度工事完成

第2期工事
2031年度着工　2035年度工事完成

新たな価値とエネルギーを生み出す "次世代水力発電所"

水力発電	高経年設備を刷新して最新技術を適用し、さらなる発電出力・発電電力量増と既設課題の抜本的な解決を目指す
地域・流域	地域のご理解・ご協力のもと、持続可能な水力事業を展開するため、流域と共生し新しい価値の共創に取組む
人	現場力(人)×デジタル技術の融合により、保守業務の高度化・効率化と、新しい挑戦への時間・モチベーション創造を実現する

【佐久間発電所(現在)】

静岡県　天竜川水系

最大出力	350MW
年間発電電力量	約1,400GWh
流域面積	4,156.5㎢
総貯水量	3億2,685万㎥
その他	50/60Hzエリアへ電力供給

Copyright, J-POWER All rights reserved.

5.大間原子力発電所計画

長期脱炭素電源オークションにて落札。適合性審査へ適切に対応し、早期の安全強化対策工事着手を目指す。

計画概要

2025年度の長期脱炭素電源オークションにて大間原子力の落札が決定
長期脱炭素電源オークションを活用しつつ、受電会社との協議を本格化

地点	青森県下北郡大間町
電気出力	1,383 MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料種別	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
運転開始時期	未定

建設状況(2026年6月末時点)

適合性審査・建設工事の流れ

適合性審査では、2025年6月よりプラント審査対応中
現地では新規制基準の影響を受けない範囲で敷地造成などの準備工事を実施

- 2014年 12月 原子炉設置変更許可申請 / 設計及び工事計画認可申請
- 2024年 11月 基準津波(T.P+7.1m) ⇔ 敷地高さはT.P+12.0m
- 2025年 5月 基準地震動(最大957ガル)
- 2025年 6月 プラント審査 開始

現在

- ー 〃 終了
- 原子炉設置変更許可
- ー 設計及び工事計画認可審査開始 ※特重施設審査も並行実施
- ー 〃 終了
- 設計及び工事計画認可

準備工事

- ー 安全強化対策工事 開始
- 安全強化対策工事
- ー 〃 完了
- ー 試運転
- ー 運転開始

Copyright, J-POWER All rights reserved.

6. 既設火力での水素製造・利用　GENESIS松島

- 大崎クールジェンプロジェクトで実証した技術を商用化し、CO_2フリー水素発電の第一歩を踏み出す
- 松島火力発電所の既存設備にガス化設備を追設してアップサイクルを実施。水素を含むガスの製造・発電を可能にする

石炭ガス化技術研究開発の流れ

世界初、バイオマス混合ガス化 CO_2分離・回収型酸素吹 IGCCの実証試験を開始

福岡県 若松研究所

酸素吹石炭ガス化および
CO_2分離・回収の実証試験

EAGLEプロジェクト

→ 大型化 →

広島県 大崎クールジェン

大型化したガス化炉の運転および
高濃度水素によるガスタービン運転の実証試験

大崎クールジェンプロジェクト

→ 商用化 →

長崎県 松島火力発電所(現在)

石炭ガス化技術をコアとし
将来的なCO_2フリー水素発電を目指す

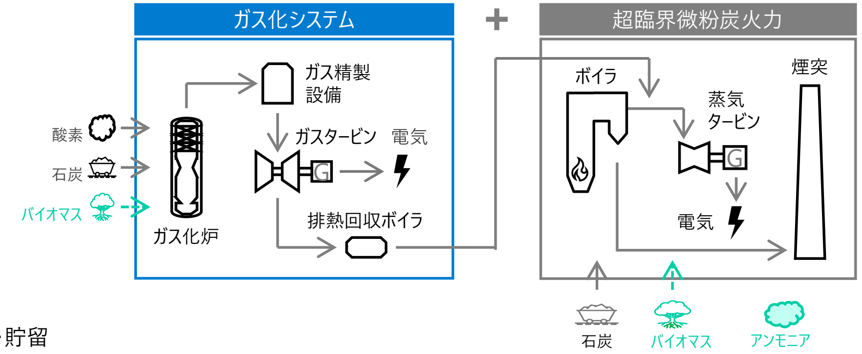
J-POWER GENESIS

GENESIS松島

- 地政学的リスク小
- 安価な発電単価
- 高い出力調整機能
- 発電効率向上CO_2低減

- 2021年9月 - 計画段階環境配慮書送付・環境アセスメント手続開始
- 着工準備
- 着工（検討中）
- 建設工事
- 運転開始（検討中）
- 商用運転

CCUS*/カーボンリサイクル
Ready

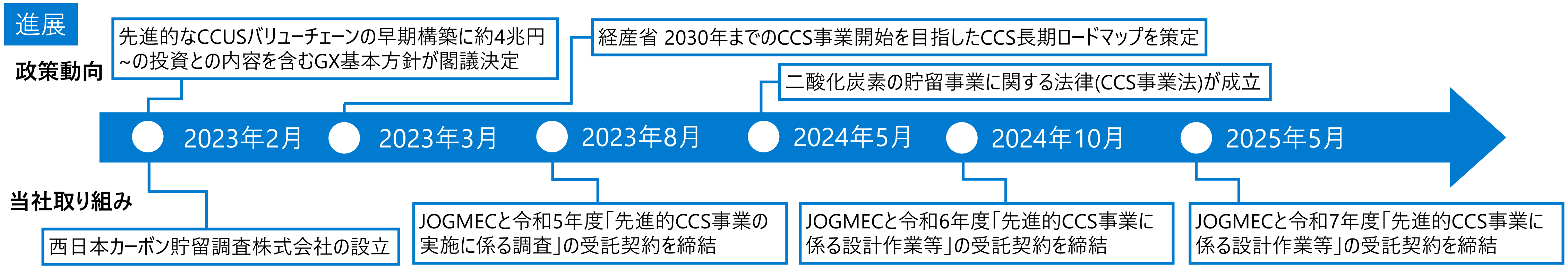


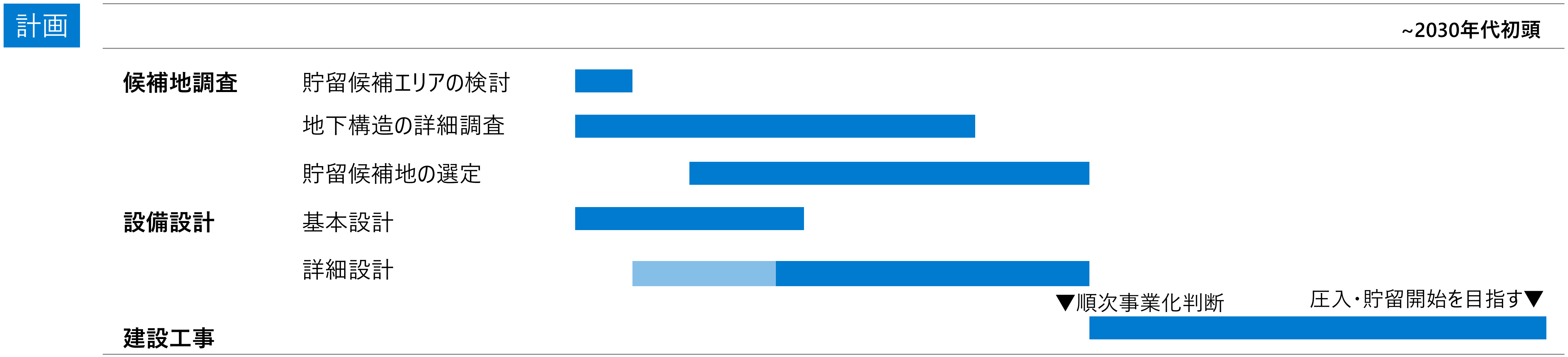
* Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略、CO_2の分離・回収・有効利用・貯留

Copyright, J-POWER All rights reserved.

7. CCS事業化に向けた取り組み

- 火力発電所から排出されるCO_2を分離回収・輸送・貯留するCCS事業の実現に向けて、JOGMEC公募事業である「先進的CCS事業」の下で、調査・設計作業を実施中
- CO_2貯留候補地の選定に向けた探査・評価およびCO_2分離回収設備等の設計作業を進めるなど、CCSの事業化に向けた準備を推進中

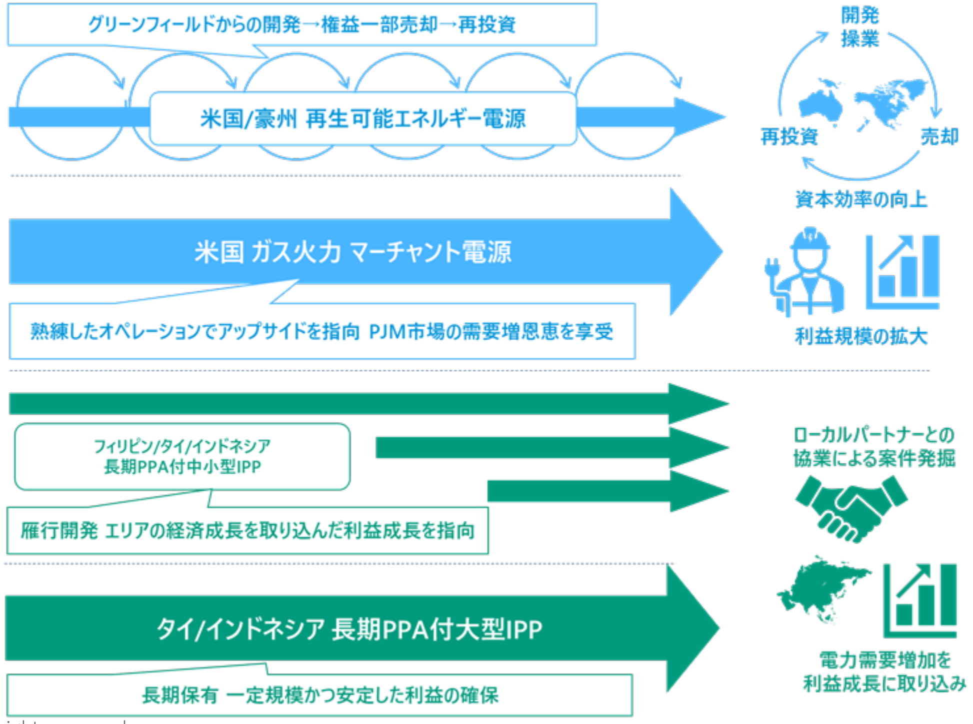


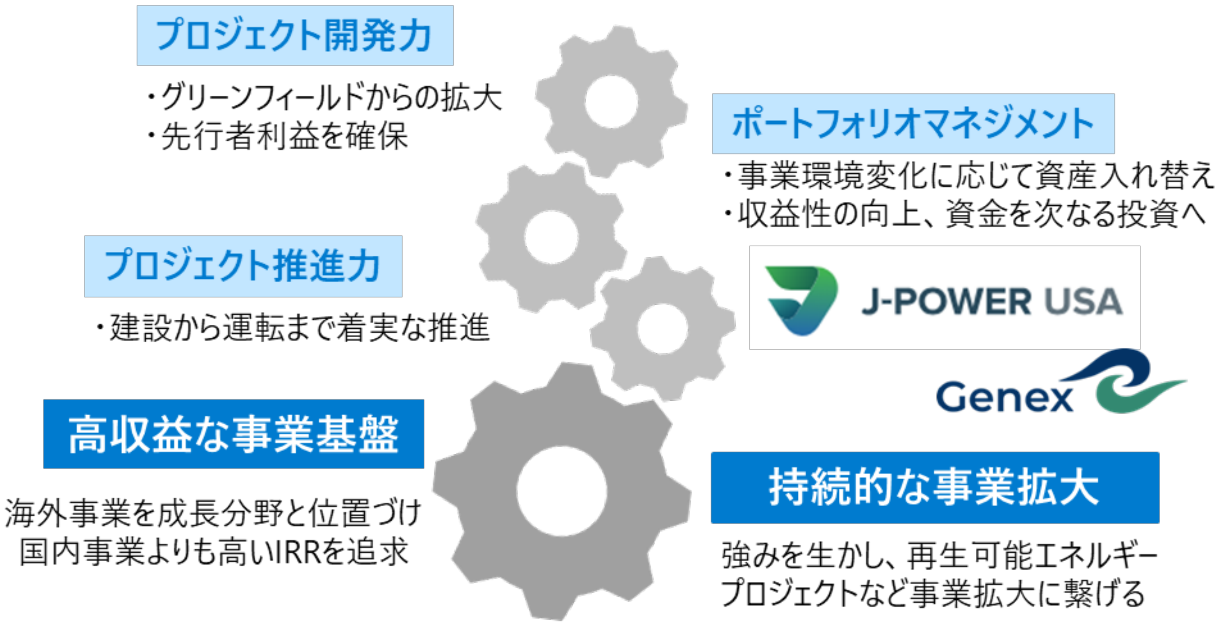


Copyright, J-POWER All rights reserved.

8.海外事業のビジネスモデルとJ-POWERグループの強み

- J-POWERグループは、①プロジェクト開発力、②プロジェクト推進力、③ポートフォリオマネジメント（収益性向上とリスク管理）という総合力を強みとして、海外事業を拡大している
- 米国・豪州/アジア/欧州・中東の重点3エリアに最適化したビジネスモデルを採用し、高収益な事業基盤を確立
- アセットの流動化・マーチャント市場化が先行する米国・豪州においては、グリーンフィールドからの開発→権益の売却による早期の資金回収→再投資のサイクルの実現により、資本効率の向上と再生可能エネルギー中心のPFを構築
- アジア各国の経済成長を取り込む形での雁行開発・パートナーとの協業を実施し成長機会を獲得
- 長期PPA付の安定した事業機会が望めるアジア各国においては、長期保有・操業による安定した利益の確保を実現



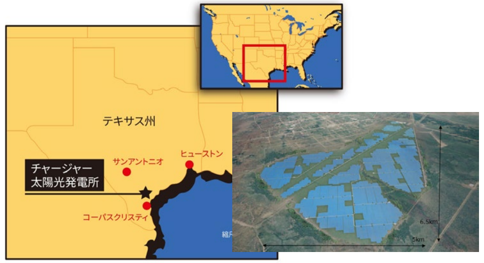


Copyright, J-POWER All rights reserved.

9. 建設/開発中の海外プロジェクト

（2026年6月末時点）

プロジェクト	概要
チャージャー（米国） 設備出力： 394MW 種別：太陽光 当社持分比率：100% 現況：建設中 運転開始予定：2026年11月	• チャージャー太陽光発電所は、電力需要の伸びが期待できるテキサス州南部の大需要地ヒューストンの近傍に位置する • 全米トップ20に入る大規模太陽光発電所で急速に拡大する米国内の電力需要への対応、年間58.5万トンのCO_2削減効果を見込む



Genex社関係プロジェクト

- ■ 2024年7月31日に豪州にて再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発・建設・運営事業を展開するGenex Power Limited社を連結子会社化(100%)
- ■ 同社を通じて豪州にて再生可能エネルギープロジェクトを複数開発中

J-POWER × Genex

運転中	建設中	パイプライン
150MW	250MW	2.3GW

ブリクリーク

設備出力： 最大2GW
種別：太陽光＋蓄電池
運転開始予定：2028年以降

ケーツー・ハイドロ

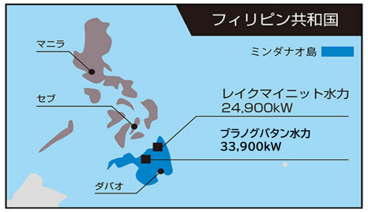
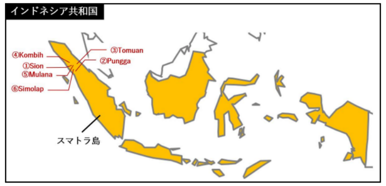
設備出力： 250MW
種別：揚水
運転開始予定：2027年

*太陽光発電とバッテリー合計で最大2,000MWの開発計画

Copyright, J-POWER All rights reserved.

9. 建設/開発中の海外プロジェクト

（2026年6月末時点）

プロジェクト	概要
パクライ（ラオス） 設備出力： 770MW(55MW x 14台) 種別：水力（流れ込み式) 当社持分比率： 48.96%(間接) 現況：建設中 運転開始予定：2033年	• 安藤ハザマとの合弁会社を通じ、ラオス国パクライ水力発電事業に参画 • ラオス政府と締結した事業権契約に基づき、当社として初めてラオスに水力発電所を建設・運転 • 電力購入契約に基づき、29年間にわたってEGAT（タイ発電公社）へ全量を販売予定
ルーフトップソーラー【GJP1】（タイ） 設備出力：計3.0MW(5件) 種別：太陽光 当社持分比率：60% 現況：建設・開発中 運転開始予定：2026年以降、個別案件毎に順次運転開始	• 大規模ガス火力開発で形成した事業基盤を活用 • 顧客の脱炭素化のニーズの高まりに応じた分散化電源の取組み • 顧客工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、CO_2フリーのエネルギー供給を目指す
ミンダナオ島水力発電事業（フィリピン） ブラノグバタン 設備出力：33.9MW 種別：水力(流れ込み式) 当社持分比率：40% 現況：開発中 運転開始予定：2031年	• フィリピンの発電事業会社であるMarkham Resources Corporationから子会社株式の一部を取得し、ミンダナオ島における水力発電事業に参画 • 未開発の水力地点が多く残されているミンダナオ島での水力開発を通じて、同島のカーボンフリー電源へのシフトの一翼を担う • 同島のレイクマイニット水力発電所は2023年 3 月に営業運転を開始 
スマトラ島水力発電事業（インドネシア） 種別：水力(流れ込み式) 4案件 運転開始予定：2027~2030年	• インドネシアの発電事業者であるPT Mulya Energi Lestariに27.23%を出資し、スマトラ島他における水力発電事業に参画 • 現時点で2案件が運転を開始、4案件を建設・開発中 
大規模グリーン水素/アンモニア製造事業 サラーラ地区 設備： ・約4.5GWの太陽光・風力発電設備及び蓄電池設備 ・約2.5GWの水電解装置 現況：事業の実行可能性調査を実施中	• Yamna社・EDF社とで組成するコンソーシアムにて、オマーン国における大規模グリーン水素/アンモニアの製造事業を実施する権利を落札 • 同国のグリーン水素事業の開発を所管するHydromと事業開発契約等を締結 • 豊富な再生可能エネルギー資源を活かし、年間約百万トンのグリーンアンモニア製造を目指す

Copyright, J-POWER All rights reserved.

10. 電力ネットワーク増強への貢献

- 再生可能エネルギーの大量導入を支える電力ネットワークの増強に貢献する事業機会を追求
- 自然災害の激甚化を踏まえたレジリエンス強化にも取り組みを進める

新佐久間周波数変換所新設等　2022年4月工事開始 2030年3月以降運転開始予定

✓ 新佐久間周波数変換所の新設と関連送電線の増強建替を着実に推進し、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強に応える
✓ 激甚化する自然災害へのレジリエンス強化も喫緊の課題であり、これらへの取組みを通じて電力の安定供給にも引き続き貢献していく

	新佐久間周波数変換所新設等	
建設工事中	- 新佐久間周波数変換所	300MW
	- 佐久間東幹線他	約138km

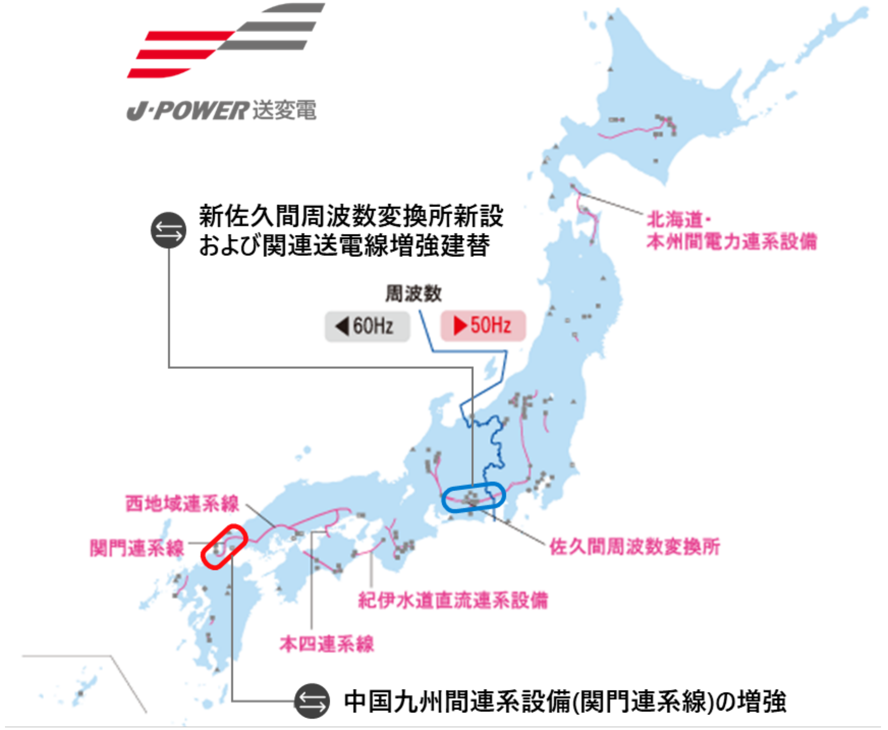
中国九州間連系設備(関門連系線)の増強

✓ 電力広域的運営推進機関が、九州と本州をつなぐ送電線の増強計画を発表。関門海峡に海底ケーブル(直流送電)を新設し、送電容量を1.3倍程度に増強(+100万kW)
✓ J-POWER送変電は、中国電力ネットワーク、九州電力送配電と共同で事業者として選定を受け、2038年度の運転開始を目指して取り組みを進める

送変電設備

✓ J-POWER送変電は、各電力会社の事業エリア間を相互に連系する地域間連系設備を含めて日本全国に重要な送変電設備を保有・運営

実績	送電線	総亘長約2,410km	変電所	5箇所
	交直変換所	4箇所	周波数変換所	1箇所



Copyright, J-POWER All rights reserved.

11. トランジションに向けた投資

投資実績と見通し 投資キャッシュフロー

BLUE MISSION 2050が描いたカーボンニュートラル社会へ向けて３つの取組みを進める

CO_2フリー電源の拡大	再生可能エネルギー
	原子力
電源のゼロエミッション化	CO_2フリー水素発電
	CO_2フリー水素製造
電力ネットワーク	電力ネットワーク安定化
	電力ネットワーク増強

*下記数値は期初見通し、今後の状況に応じて変化
* 投資CFの内、投融資の回収については下記グラフには含めず

2025年度

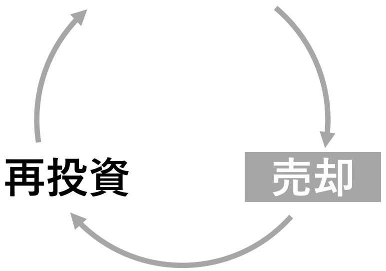
約55%
再エネ
電力ネットワーク
原子力
火力トランジション

2026年度見通し

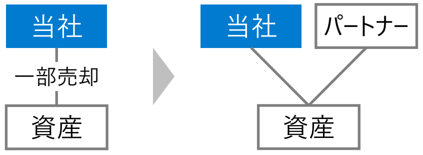
約75%
再エネ
原子力
電力ネットワーク
火力トランジション

資本効率改善に向けた取組み

- 資産の長期保有のみならず、資産の売却と売却資金を基にした新規プロジェクトへの再投資など適宜事業ポートフォリオの入替えを行い、資本効率の改善に取り組む
- またROIC導入を通じて、事業別に資本効率を計測し、適切な改善策を講じる仕組みの構築を行う

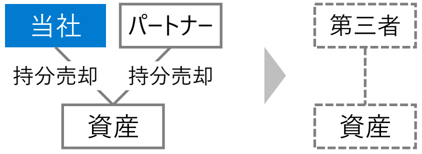


開発・操業 ➔ 一部売却・操業



米国ジャクソン火力発電所
- 開発したガス火力発電所の一部権益を売却し、開発者利益を獲得
- 一部売却後も操業に主体的に関与

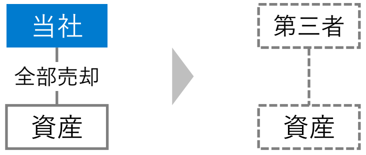
開発・操業 ➔ 全部売却



米国ウォートン地点
- 開発を仕上げた太陽光発電所の持分権益の全てを売却し、開発者利益を獲得

米国グリーンカントリー発電所
- 持分法適用会社傘下にあるガス火力発電所の全権益売却

開発・操業 ➔ 撤退



国内3火力(市原・新港・糸魚川)ほか
- 設備の経年化や競争力を踏まえ、第三者に権益譲渡して撤退

Copyright, J-POWER All rights reserved.

12. J-POWERグループ　グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク

グリーン/トランジション・ファイナンス（資金使途特定型）の資金使途候補

*グリーン・ファイナンスの資金使途候補
※資金使途は個別のファイナンスの都度検討するため、現時点では未定

J-POWER"BLUE MISSION 2050"の取り組み内容		資金使途候補
CO_2フリー水素エネルギー	水素発電	アップサイクル（既存設備へのガス化炉追加）
		アップサイクル（CO_2分離・回収設備追加）
		CO_2フリー水素発電設備 *
	燃料製造（CO_2フリー水素）	CO_2フリー水素製造設備 *
CO_2フリー発電	再生可能エネルギー	水力・風力・地熱・太陽光発電 *
	原子力	大間原子力発電
電力ネットワーク	安定化	分散型エネルギーサービス *
	増強	周波数変換所等増強
		再エネに対応するネットワーク増強
国内石炭火力		老朽・経年化火力休廃止
		バイオマス・アンモニア混焼・専焼等対応設備

トランジション・ファイナンス（資金使途不特定型）の環境目標候補

*1 Key Performance Indicatorの略
*2 Sustainability Performance Targetの略 重要な評価指標（KPI）に関して達成すべき目標として設定

重要な評価指標（KPI[*1]）	達成すべき目標値（SPT[*2]）
CO_2排出量削減 （J-POWERグループ国内発電事業CO_2排出量）	1.2025年度：920万トン削減 2.2030年度：46％／2,250万トン削減 （1,2ともに2013年度実績比）

※2023年7月にJ-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワークの改定を実施。改定にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンスおよびサスティナビリティ・リンク・ファイナンスに関する各種基準への適合性について評価を受領
※2024年9月にDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、追加的なSPTsの設定や、フレームワーク評価後に更新されたCTFH2023への整合状況について、ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを受領
※達成すべき目標値（1.2.のいずれかもしくは両方）および目標の達成状況に応じた金利条件等の変動等の諸条件は、 個別のファイナンスの都度決定

トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例			
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関	国内金融機関	国内金融機関
第三者評価機関	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン㈱		

Copyright, J-POWER All rights reserved.

連結収支

（単位: 億円）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度1Q	2026年度1Q
営業収益	**18,419**	**12,579**	**13,166**	**11,822**	**2,502**	**2,802**
電気事業	14,179	8,994	9,886	8,860	1,881	2,011
海外事業	2,775	2,592	2,446	2,278	496	664
その他事業	1,464	992	833	683	124	126
営業費用	**16,580**	**11,522**	**11,783**	**10,812**	**2,178**	**2,439**
営業利益	**1,838**	**1,057**	**1,383**	**1,009**	**324**	**362**
営業外収益	**247**	**495**	**399**	**973**	**509**	**156**
持分法投資利益	91	245	144	638	465	101
為替差益	-	36	1	92	-	-
その他	156	213	253	242	43	54
営業外費用	**378**	**366**	**381**	**398**	**103**	**123**
支払利息	273	309	330	319	68	86
為替差損	11	-	-	-	7	28
その他	93	57	51	79	27	8
経常利益	**1,707**	**1,185**	**1,400**	**1,585**	**730**	**395**
特別損失	-	-	-	518	-	-
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	**1,136**	**777**	**924**	**585**	**520**	**274**

Copyright, J-POWER All rights reserved.

個別：営業収益･費用の内訳

（単位: 億円）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度1Q	2026年度1Q
営業収益（売上高）	**13,707**	**8,432**	**9,305**	**8,278**	**1,734**	**1,866**
電気事業	**13,533**	**8,359**	**9,217**	**8,196**	**1,721**	**1,852**
電力料	11	2	105	58	15	0
他社販売電力料	13,373	8,214	8,980	7,997	1,673	1,818
その他	149	142	132	139	33	33
附帯事業	**173**	**73**	**88**	**82**	**12**	**14**
営業費用	**13,241**	**8,380**	**8,758**	**7,970**	**1,529**	**1,681**
電気事業	**13,075**	**8,315**	**8,680**	**7,897**	**1,518**	**1,669**
人件費	206	250	201	238	55	47
(数理差異償却額)	(- 75)	(- 39)	(- 125)	(- 86)	(- 21)	(- 38)
燃料費	7,621	4,228	3,633	3,043	513	636
修繕費	419	409	484	513	52	49
減価償却費	589	595	597	553	144	134
その他	4,238	2,831	3,763	3,548	752	801
附帯事業	**166**	**65**	**77**	**73**	**10**	**11**
営業利益	**465**	**51**	**547**	**307**	**205**	**185**

Copyright, J-POWER All rights reserved.

連結：キャッシュフロー

（単位: 億円）

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度1Q	2026年度1Q
営業キャッシュフロー	**1,558**	**2,540**	**2,503**	**2,242**	**210**	**11**
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	1,707	1,185	1,400	1,067	730	395
減価償却費	1,076	1,103	1,164	1,160	282	283
持分法による投資損益（マイナスは益）	-91	-245	-144	-638	-465	-101
投資キャッシュフロー	**-1,508**	**-1,619**	**-1,228**	**-1,932**	**-306**	**-810**
固定資産の取得による支出	-1,448	-1,158	-1,239	-1,773	-295	-607
投融資による支出	-78	-93	-123	-125	-49	-236
財務キャッシュフロー	**960**	**-658**	**-1,336**	**-642**	**-407**	**598**
フリー・キャッシュフロー	**49**	**920**	**1,275**	**310**	**-96**	**-799**

Copyright, J-POWER All rights reserved.

連結：セグメント情報

（単位: 億円）

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度1Q	2026年度1Q	前期比
発電事業	売上高	13,937	8,755	9,673	8,656	1,799	1,927	127
	経常利益	541	203	685	453	205	201	-3
送変電事業	売上高	506	495	504	498	123	123	-0
	経常利益	56	73	28	17	26	19	-6
電力周辺関連事業	売上高	1,656	1,196	1,026	899	158	172	14
	経常利益	867	471	340	169	28	18	-9
海外事業	売上高	2,775	2,592	2,446	2,278	496	664	167
	経常利益	226	443	345	948	464	150	-314
その他の事業	売上高	293	172	181	160	27	28	1
	経常利益	18	1	6	4	0	1	1
計	売上高	19,168	13,212	13,833	12,492	2,606	2,916	310
	経常利益	1,711	1,193	1,405	1,593	725	391	-333
調整額*	売上高	-749	-632	-666	-670	-103	-114	-10
	経常利益	-3	-7	-5	-8	5	3	-1
連結財務諸表計上額	売上高	18,419	12,579	13,166	11,822	2,502	2,802	299
	経常利益	1,707	1,185	1,400	1,585	730	395	-335

「発電事業」
主にJ-POWERグループの発電事業及び発電設備の保守運営に関わる事業

「送変電事業」
J-POWER送変電による電力託送事業

「電力周辺関連事業」
石炭の輸入・輸送など発電所の運営に必要な周辺事業が中心

「海外事業」
海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」
情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額はセグメント間取引消去

Copyright, J-POWER All rights reserved.

連結：主要財務指標

（単位: 億円）

		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2025年度1Q	2026年度1Q
<PL>	営業収益	18,419	12,579	13,166	11,822	2,502	2,802
	営業利益	1,838	1,057	1,383	1,009	324	362
	経常利益	1,707	1,185	1,400	1,585	730	395
	親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益	1,136	777	924	585	520	274
<BS>	総資産	33,627	34,758	36,687	37,397	36,189	38,376
	固定資産仮勘定	5,721	5,761	6,933	7,749	6,950	8,120
	自己資本	10,847	12,159	13,360	14,054	13,470	14,323
	純資産	11,928	13,331	14,635	15,344	14,649	15,599
	有利子負債	18,858	18,670	18,790	18,832	18,307	19,617
<CF>	投資活動によるCF	-1,508	-1,619	-1,228	-1,932	-306	-810
	フリーCF	49	920	1,275	310	-96	-799
	（参考）設備投資*1	-1,218	-1,198	-1,324	-1,885	-195	-457
	（参考）減価償却費	1,076	1,103	1,164	1,160	282	283
ROA（%）		5.3	3.5	3.9	4.3	-	-
ROA（固定資産仮勘定を除く）(%)		6.6	4.2	4.8	5.3	-	-
ROE（%）		11.4	6.8	7.2	4.3	-	-
EPS（円）		621.50	425.31	505.64	325.51	284.82	155.80
BPS（円）		5,931.99	6,649.42	7,305.66	7,985.24	7,365.34	8,136.93
稼働資産ROIC（%）		-	4.5	5.1	4.5	-	-
自己資本比率（%）		32.3	35.0	36.4	37.6	37.2	37.3
D/Eレシオ（倍）		1.7	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4
発行済み株式数*2 （千株）		182,861	182,869	182,876	176,008	182,888	176,028

*1 設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額　　*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

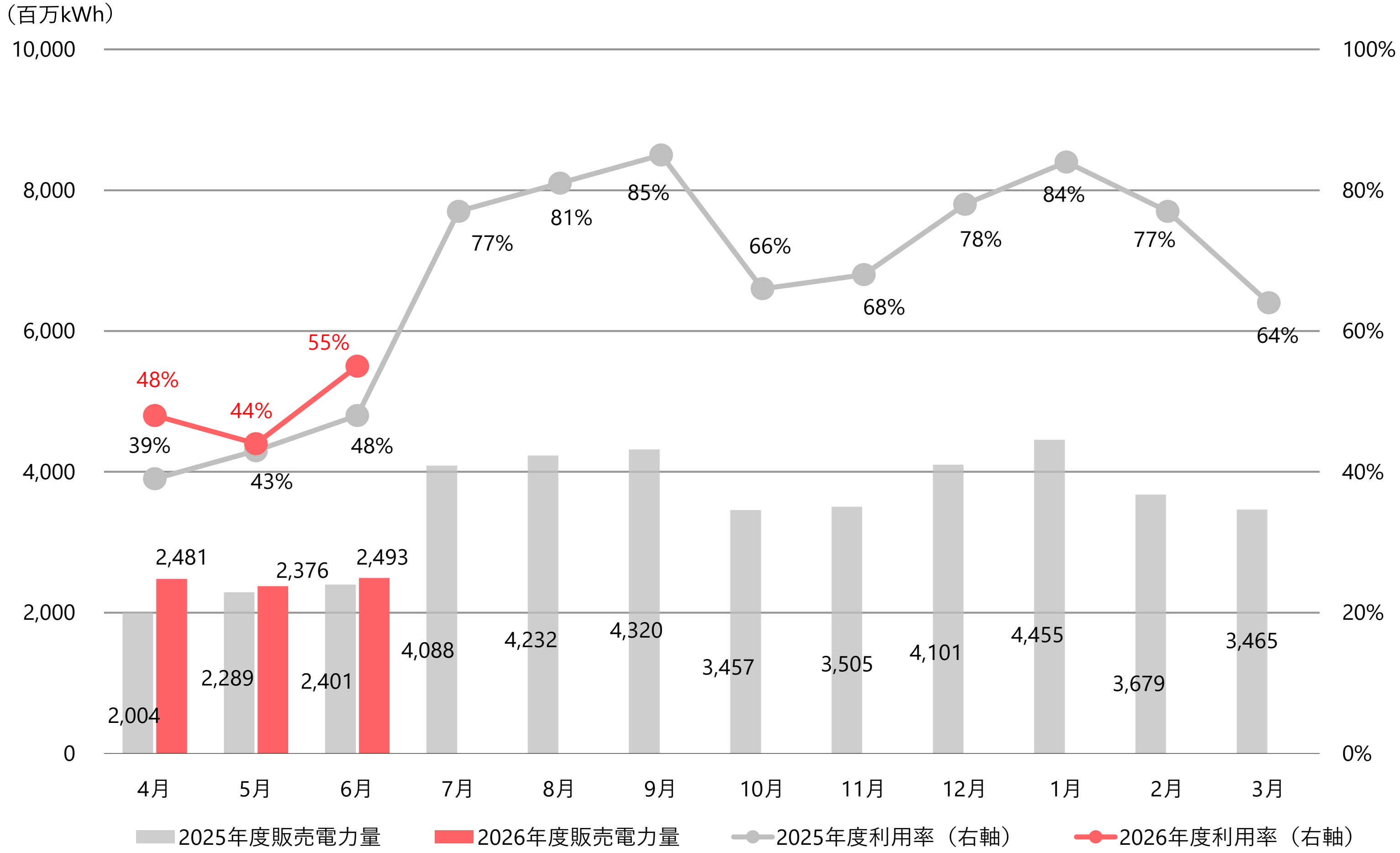
Copyright, J-POWER All rights reserved.

月別販売電力量： 国内発電事業（火力発電）

2025年4月 - 2025年6月 累計実績
利用率 ⇒ 43%
販売電力量 ⇒ 66億kWh

2026年4月 - 2026年6月 累計実績
利用率 ⇒ 49%
販売電力量 ⇒ 73億kWh

* 火力利用率は個別の実績　（注） 出資持分割合は考慮していない



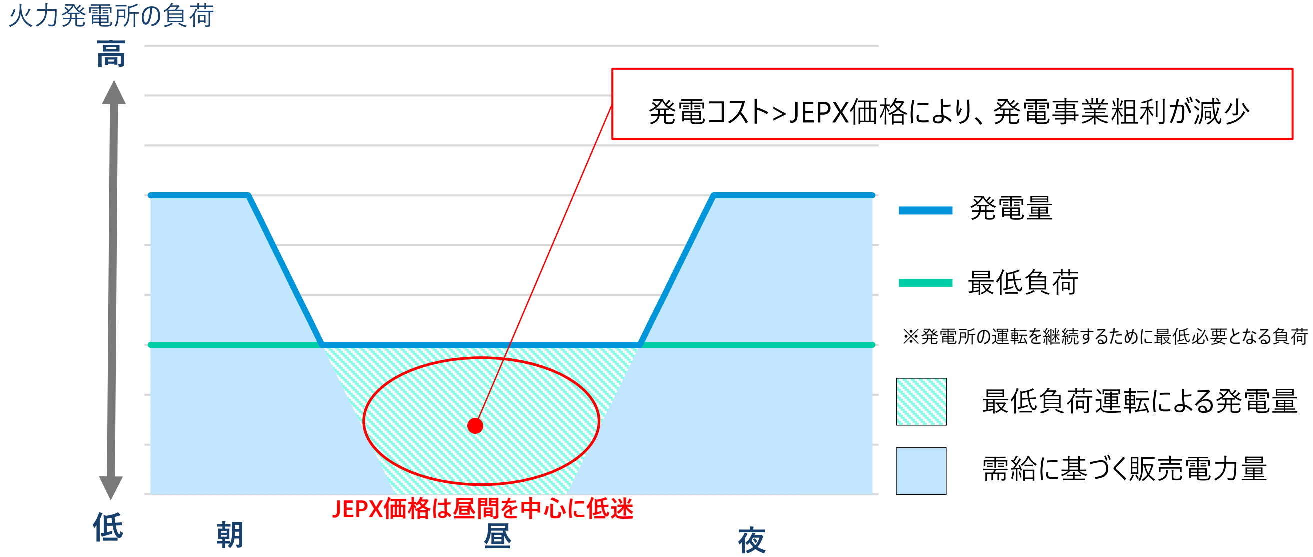
Copyright, J-POWER All rights reserved.

火力発電所の運用形態の変化と当社火力発電事業の取り組みについて

【運用形態の変化】

- 西日本での再生可能エネルギーの発電量の増加、原子力発電所の再稼働により、特に低需要期の昼間に火力発電所の発電量が低下
- 一方で、夕方から夜間にかけては太陽光の発電量が減少するため、負荷追従性のあるミドル電源で補う必要
- 当社石炭火力についても、昼間は最低負荷に出力を下げ、主に夕方～夜間帯の需要増にあわせ負荷を上げる運転が増加
(石炭火力は従来のベース電源から、ミドル電源へと役割が変化している)

低需要期の火力発電所稼働状況のイメージ

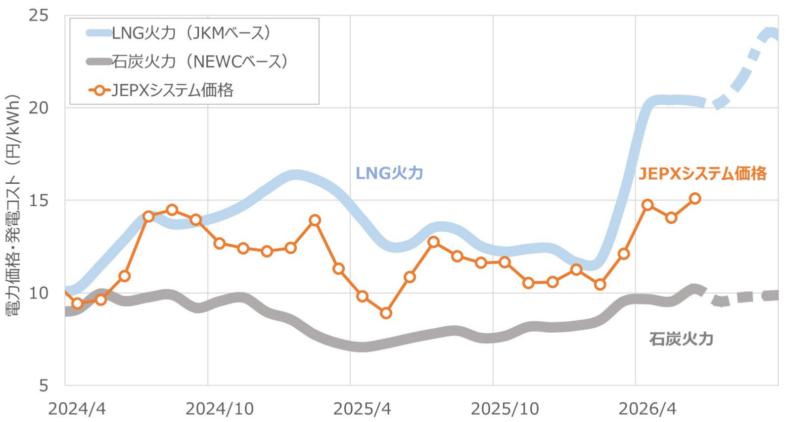


【当社の取り組み】

- 最低負荷の引き下げ等を含めた運用性向上の取り組みを実施
- 電力需給や市場価格の予測を基に、1週間単位での運用停止を判断
- 石炭ブレンディング等の燃料費の低減に掛かる取り組みを実施

資源価格動向との関係

資源価格の変動



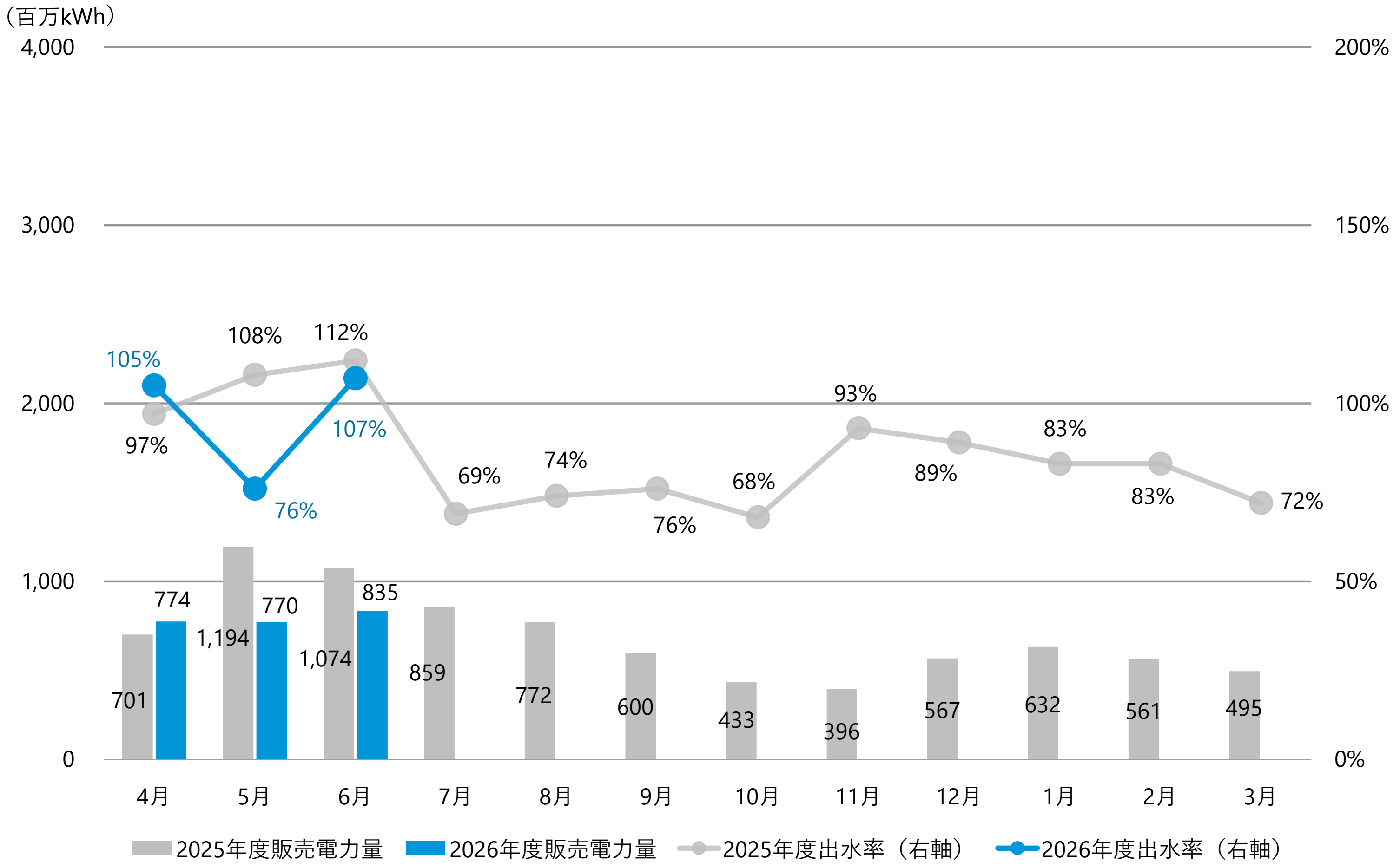
- ➤ LNGと石炭との燃料価格差が、石炭火力の粗利に影響を及ぼす
- ➤ 2024年4月以来の実績・先物価格から計算される発電コストは、LNG火力＞石炭火力で推移している
- ➤ ホルムズ海峡の閉鎖を含めた中東情勢の緊迫化以降、石炭火力の競争力優位が改めて認識される状況となっている

Copyright, J-POWER All rights reserved.

月別販売電力量： 国内発電事業（水力発電）

- 2025年4月 - 2025年6月 累計実績
  出水率 ⇒ 105％
  販売電力量 ⇒ 29億kWh

- 2026年4月 - 2026年6月 累計実績
  出水率 ⇒ 94％
  販売電力量 ⇒ 23億kWh

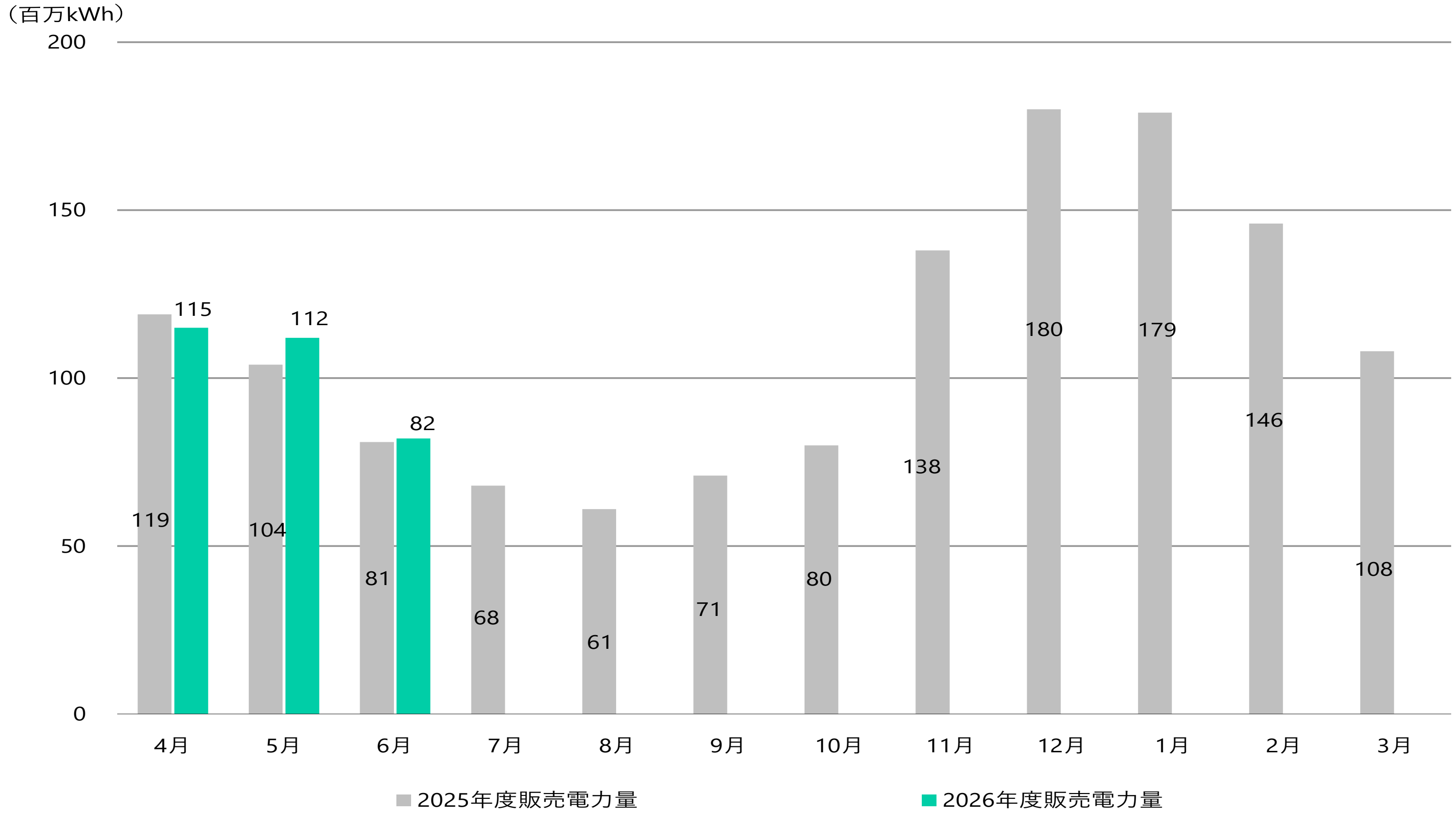


Copyright, J-POWER All rights reserved.

月別販売電力量： 国内発電事業（風力）

2025年4月 - 2025年6月 累計販売電力量 ⇒ 3.0億kWh
2026年4月 - 2026年6月 累計販売電力量 ⇒ 3.1億kWh

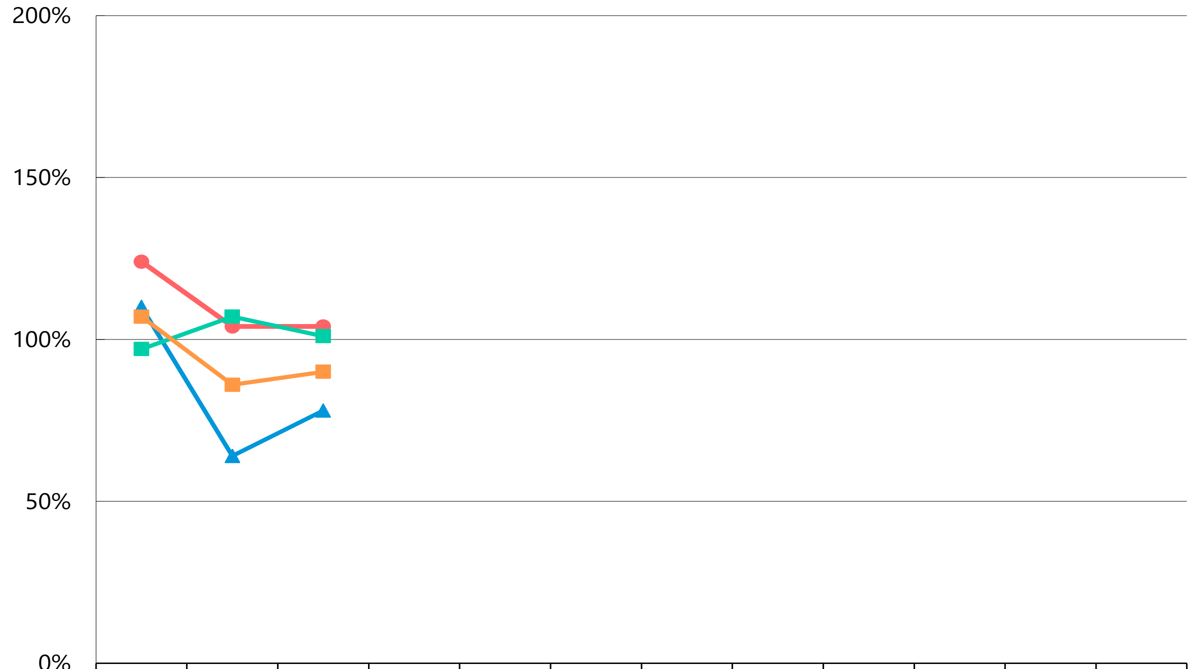
（注） 出資持分割合は考慮していない



Copyright, J-POWER All rights reserved.

月別販売電力量： 国内発電事業の前年同月比較

2025年4月 - 2025年6月 累計販売電力量（合計） ⇒ 135億kWh
2026年4月 - 2026年6月 累計販売電力量（合計） ⇒ 126億kWh



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
対前年比（水力）	110%	64%	78%									
対前年比（火力）	124%	104%	104%									
対前年比（風力）	97%	107%	101%									
対前年比（合計）	107%	86%	90%									

4月 - 6月
80%
110%
102%
94%

（注） 合計には、水力・火力・風力のほか、卸電力取引市場等から調達した電力の販売量も含む

Copyright, J-POWER All rights reserved.

電源開発株式会社

https://www.jpower.co.jp/